

## 令和3年度 市民生活部長の目標宣言

市民生活部長	部長メッセージ
大津 隆治	<p>市民の皆さまの日常生活に関わる部署であることから、「新しい生活様式」の中で、感染症対策に十分配慮し、ワンストップ窓口の円滑な運用及びマイナンバーカードの普及啓発を継続し、市民の皆さまの利便性の向上に努めるとともに、安全・安心して暮らしていただけるよう、交通安全対策や防犯活動を関係機関と連携し、市民の皆さまと協力して推進します。</p> <p>また、自治会を中心とした地域コミュニティ活動を積極的に支援するとともに、近年増加している外国籍市民との相互理解を深めるための多文化共生事業の充実を図ります。</p>
部等を構成する課等	部等の主な役割
市民協働課 交通防犯対策担当 市民文化会館担当 人権・広聴相談課 戸籍住民課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域コミュニティ活動の支援、市民協働事業や平和事業の推進及びコミュニティセンターや市民活動センター運営</li> <li>・ 交通安全対策及び地域防犯活動の推進</li> <li>・ 市民文化会館の運営</li> <li>・ 人権啓発、男女共同参画の推進及び消費生活相談等の各種相談業務と広聴事業の推進</li> <li>・ 住民基本台帳事務、戸籍事務、個人番号カード交付事務</li> </ul>

部等の取組方針	1	<p>【交通安全対策の強化に努めます】</p> <p>交通安全対策基本法に基づき策定された、国・県の「第11次交通安全計画」を踏まえ、本市が講ずべき交通安全に関する施策の大綱を定める「第11次伊勢原市交通安全計画」を策定するとともに、自転車の交通安全対策の強化を図ります。</p>
	2	<p>【コロナ禍における人権・男女共同参画に関する意識啓発に努めます】</p> <p>審議会等の女性登用率の減少を踏まえた、男女共同参画に関する意識啓発を進めるとともに、新型コロナウイルス感染症に起因する人権侵害が発生しないよう注視します。また、犯罪被害者支援やパートナーシップ制度の調査研究を進めます。</p>
	3	<p>【マイナンバーカードの普及啓発及び市民の皆さまの利便性の向上に努めます】</p> <p>特設会場の設置を継続し、混雑情報システムを利用するなど感染症対策を徹底した上で、マイナンバーカードの普及啓発に努めます。また、デジタル社会を見据え、くらし安心メールの普及促進とあわせて、情報発信ツールの調査研究を進めます。</p>

中期戦略事業プラン(計画期間:令和3年度～令和4年度)「主な事業」の目標値

事業番号	主な事業	事業指標	現状値	令和3年度目標値	令和4年度目標値	所管課
17-101	地域防犯活動推進事業	くらし安心メール登録者数	14,989人 (令和2年度)	16,000人	17,000人	市民協働課 交通防犯対策担当
17-102	地域防犯環境整備事業	防犯カメラの設置箇所数	15箇所 (令和2年度)	15箇所	18箇所	市民協働課 交通防犯対策担当
19-101	男女共同参画推進事業	男女共同参画フォーラム及び啓発講座等の参加者数	145人 (令和2年度)	145人	145人	人権・広聴 相談課
20-101	平和都市宣言推進事業	平和関連事業実施件数	2件 (令和2年度)	5件	5件	市民協働課
20-102	多文化共生推進事業	外国籍市民等との交流活動の実施件数	0件 (令和2年度)	2件	2件	市民協働課
22-102	ワーク・ライフ・バランス普及促進事業	ワーク・ライフ・バランスに関するホームページの情報提供数	7件 (令和2年度)	7件	7件	人権・広聴 相談課
33-102	自転車交通安全対策事業	児童の自転車用ヘルメット着用率	25% (令和元年度)	30%	40%	市民協働課 交通防犯対策担当
35-106	市民文化会館改修事業	市民文化会館改修に向けた取組状況	問題点・課題の整理 (令和2年度)	現状把握	改修方針決定	市民協働課 市民文化会館担当

事業番号	主な事業	事業指標	現状値	令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	所管課
37-101	市民活動サポートセンター運営事業	市民活動サポートセンターの年間利用者数	4,339 人 (令和 2 年度)	9,700 人	9,800 人	市民協働課
37-102	市民協働推進事業	市民協働事業の実施件数	13 件 (令和 2 年度)	23 件	24 件	市民協働課
37-103	地域活動支援事業	地縁団体法人化数	13 自治会 (令和 2 年度)	14 自治会	14 自治会	市民協働課
38-103	市民相談事業	消費生活相談件数	605 件 (令和 2 年度)	600 件	600 件	人権・広聴 相談課
40-104	窓口サービスの効率化	証明発行件数のうちコンビニ交付の占める割合	3% (令和 2 年度)	10%	15%	戸籍住民課